

平成23年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	専門・研究課程教育費		担当部局庁	国立保健医療科学院		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成14年度		担当課室	総務部会計課		課長 矢作 弘		
会計区分	一般会計		施策名	VI-3-4 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—		関係する計画、 通知等	国立保健医療科学院教育訓練規程 (第6条)(厚生労働省訓練第38号)				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	国及び地方公共団体等における保健医療、生活衛生及びこれらに関連する社会福祉の分野のリーダーの育成							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	<p>1. 研究課程 自立して研究活動を行うに必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養う。修業期限3年間で実施</p> <p>2. 専門課程 広い視野に立って、精深な学識及び技能を授け、専門性を要する職業等に必要の高度の能力を養う。 保健福祉行政管理分野、地域保健福祉分野、健康危機管理分野、医療管理分野、生活衛生環境分野、生物統計分野、国際保健分野など 11分野で修業期限3月～3年で実施</p>							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算の 状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	10	102	78	74	71	
	執行額	14	102	81				
	執行率(%)	140.0%	100.0%	103.8%				
	成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
前年度の受講生を対象にフォローアップ調査を実施し、受講者理解度や有益度、受講者が派遣元において研修成果を存分に発揮しているかなどの成果を指標としている。		研修受講者に対する有益度の調査	成果実績	%	89.0	95.0	88.0	90.0
			達成度	%	99.0	100.0	98.0	
		研修派遣元に対する有益度の調査	成果実績	%	94.0	87.0	90.0	90.0
			達成度	%	100.0	97.0	100.0	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	研究課程、専門課程の新規受講者数を指標としている。 [募集定員] 平成20年度 研究課程 7人 専門課程 90人 平成21年度 研究課程 7人 専門課程 90人 平成22年度 研究課程 5人 専門課程 55人	研究課程	活動実績 (当初見込み)	人	7 (-)	2 (-)	1 (5)	- (5)
		専門課程	活動実績 (当初見込み)	人	55 (-)	57 (-)	77 (55)	- (55)
	単位当たり コスト		平成22年度専門・研究課程教育費 遠隔教育システム経費 執行額 18,055,800円/受講者数371人 保健情報教育・研修システム 執行額 26,438,580円/受講者数852人 生物統計学教育システム経費 執行額 28,602,000円/受講者数25人					
平成 23 ・ 24 年度 予算 内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	6.6	6.6	システム関係経費の積算見直しを行った				
	職員旅費	0.1	0.1					
	委員等旅費	2.5	2.5					
	試験研究費	17.1	16.0					
	電子計算機等借料	48.1	45.5					
	計	74.4	70.7					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	導入時に複数年の賃貸借を目的とし、入札を行っているため、当該年度は随意契約とした。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	研究課程の活動実績について新規受講者は目標とする75%を下回っているところである。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>研究課程の応募実績が減少していることから、現在、研究課程の教育・指導方法などについて見直しを検討しており、平成24年度から実施することとしている。</p> <p>また、専門課程の生活環境衛生分野、地域保健福祉分野等についてもより研修生が受講しやすいように、かつ満足のいく研修が受けられるように教育・指導方法について検討しており、平成24年度の研修に反映させることとしている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>専門・研究課程教育費について、恒常的に多額の不用が生じているわけではないが、執行実態を精査のうえ効率化を図ること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>執行状況を勘案し、システム関連の積算の見直しを行った。</p> <p>今後も、研修内容の質を確保するために必要な支出を行いながら、更なる見直しを行い経費削減に努める。</p> <p>(反映額: ▲4百万円)</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

国立保健医療科学院
81百万円
専門・研究課程教育費



【随意契約】

A.民間企業(12件)
73百万円

〔生物統計学のための教育システム開発・
運用機器一式賃貸借及び保守等〕

うち事務費
8百万円

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.NECキャピタルソリューション(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
賃貸借	生物統計学のための教育システム開発・運用機器一式賃貸借及び保守	29			
賃貸借	保健情報研修システム一式賃貸借及び保守	26			
計		55	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NECキャピタルソリューション(株)	生物統計学のための教育システム開発・運用機器一式賃貸借及び保守等	55	随意契約	
2	JA三井リース株式会社	遠隔教育システム一式賃貸借及び保守	18	随意契約	
3	日本公衆衛生学会	論文掲載及び別刷代	0.03	随意契約	
4	エヌ・エイ・アイ(株)	論文再校閲	0.03	随意契約	
5	(株)インフォレスタ	文献複写	0.02	随意契約	
6	ヤマト運輸(株)	国際宅急便	0.01	随意契約	
7					
8					
9					
10					